

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第40期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社アйдママーケティングコミュニケーション |
| 【英訳名】 | Aidma Marketing Communication Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 蛭谷 貴 |
| 【本店の所在の場所】 | 富山県富山市豊田町1丁目3番31号 |
| 【電話番号】 | 076-439-7880 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 経営管理部長 中川 強 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 富山県富山市豊田町1丁目3番31号 |
| 【電話番号】 | 076-439-7880 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 経営管理部長 中川 強 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第39期 第1四半期累計期間 | 第40期 第1四半期累計期間 | 第39期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日 | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,964,255 | 2,107,919 | 8,615,800 |
| 経常利益 (千円) | 226,214 | 237,274 | 921,477 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 155,207 | 167,806 | 628,231 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 513,680 | 513,680 | 513,680 |
| 発行済株式総数 (株) | 13,520,000 | 13,520,000 | 13,520,000 |
| 純資産額 (千円) | 2,969,795 | 3,382,448 | 3,463,525 |
| 総資産額 (千円) | 4,342,444 | 4,994,566 | 5,246,490 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 11.48 | 12.41 | 46.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | 12.40 | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 17.00 |
| 自己資本比率 (%) | 68.4 | 67.6 | 65.9 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第39期及び第39期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の堅調な持続と雇用・所得環境の改善が続く一方で、金融資本市場の変動・海外経済の不確実性等、先行きは不透明なものとなっております。

また、当社の主たるクライアントである流通小売業界では、引き続き業態を超えた競争の激化がますます進んでおります。

このような状況の中、当社は、流通小売業におけるクライアントからのニーズにより一層応えるため、スーパーマーケット及び食品メーカー等を対象とする独自のマーケティングデータ分析支援システムを用いて、POSデータ、気象データ、商圈シェアデータ、独自調査のトレンドデータといった複合的なデータ分析を行うことで消費者に対する広告の訴求力、消費者の目線に立ったセールスプロモーションの品質強化に、注力いたしました。

既存サービスに関して、今後もクライアントの販売促進支援サービスの充実を推し進め、さらなる新規クライアントの開拓を一層進めることで、事業の成長に努めてまいります。

当社の事業環境は、ECを含めた異業種間の競争や、消費者行動のデジタル化などで変化していくことが見込まれます。このような環境下では、デジタル販促やマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、他社との協業、アライアンスを含めて、デジタル分野での販売促進に引き続き注力してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,107,919千円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は235,038千円（前年同四半期比4.6%増）、経常利益は237,274千円（前年同四半期比4.9%増）、四半期純利益は167,806千円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して251,924千円減少し、4,994,566千円となりました。これは主に、現金及び預金が132,214千円、受取手形及び売掛金が59,985千円、有価証券が30,000千円減少したことによるものであります。

また、負債は、前事業年度末と比較して170,847千円減少し、1,612,117千円となりました。これは主に、未払法人税等が105,665千円、支払手形及び買掛金が103,276千円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して81,076千円減少し、3,382,448千円となりました。これは主に、四半期純利益167,806千円の計上及び期末配当金229,840千円の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,480,000 |
| 計 | 48,480,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 13,520,000 | 13,520,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 13,520,000 | 13,520,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済 株式総数 増減数 (株) | 発行済 株式総数 残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | - | 13,520,000 | - | 513,680 | - | 463,680 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式13,519,000 | 135,190 | (注)1、2 |
| 単元未満株式 | 普通株式1,000 | - | (注)3 |
| 発行済株式総数 | 13,520,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 135,190 | - |

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 単元株式数は100株であります。

3. 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は43株となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は43株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,029,877 | 2,897,662 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,006,383 | 946,398 |
| 有価証券 | 30,000 | - |
| 仕掛品 | 26,468 | 20,617 |
| 原材料 | 3,947 | 3,664 |
| 前渡金 | 26,179 | 18,999 |
| その他 | 21,862 | 26,409 |
| 流動資産合計 | 4,144,719 | 3,913,753 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 205,472 | 203,695 |
| 構築物(純額) | 19,227 | 18,810 |
| 車両運搬具(純額) | 1,611 | 1,510 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 55,774 | 54,207 |
| リース資産(純額) | 23,722 | 20,892 |
| 土地 | 245,687 | 245,687 |
| 有形固定資産合計 | 551,494 | 544,804 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 57,659 | 57,713 |
| リース資産 | 2,486 | 2,186 |
| その他 | 906 | 906 |
| 無形固定資産合計 | 61,051 | 60,806 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 375,856 | 352,015 |
| 関係会社出資金 | 3,762 | 3,762 |
| 敷金 | 33,041 | 33,107 |
| 繰延税金資産 | 26,558 | 36,021 |
| その他 | 50,006 | 50,294 |
| 投資その他の資産合計 | 489,224 | 475,202 |
| 固定資産合計 | 1,101,770 | 1,080,813 |
| 資産合計 | 5,246,490 | 4,994,566 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,303,544 | 1,200,268 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 29,417 | 29,417 |
| リース債務 | 13,519 | 13,519 |
| 未払金 | 74,671 | 62,083 |
| 未払費用 | 47,135 | 65,625 |
| 未払法人税等 | 170,759 | 65,093 |
| 賞与引当金 | 10,530 | 10,530 |
| その他 | 90,986 | 133,730 |
| 流動負債合計 | 1,740,563 | 1,580,269 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 19,461 | 12,288 |
| リース債務 | 14,785 | 11,405 |
| その他 | 8,154 | 8,154 |
| 固定負債合計 | 42,401 | 31,848 |
| 負債合計 | 1,782,965 | 1,612,117 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 513,680 | 513,680 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 463,680 | 463,680 |
| 資本剰余金合計 | 463,680 | 463,680 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 12,500 | 12,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,439,411 | 2,377,378 |
| 利益剰余金合計 | 2,451,911 | 2,389,878 |
| 自己株式 | - | 36 |
| 株主資本合計 | 3,429,271 | 3,367,201 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,753 | 7,747 |
| 評価・換算差額等合計 | 26,753 | 7,747 |
| 新株予約権 | 7,500 | 7,500 |
| 純資産合計 | 3,463,525 | 3,382,448 |
| 負債純資産合計 | 5,246,490 | 4,994,566 |

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,964,255 | 2,107,919 |
| 売上原価 | 1,477,232 | 1,617,523 |
| 売上総利益 | 487,022 | 490,395 |
| 販売費及び一般管理費 | 262,219 | 255,356 |
| 営業利益 | 224,802 | 235,038 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 303 | 300 |
| 受取配当金 | 969 | 1,965 |
| その他 | 324 | 108 |
| 営業外収益合計 | 1,596 | 2,374 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 153 | 103 |
| 為替差損 | 32 | 35 |
| 営業外費用合計 | 185 | 138 |
| 経常利益 | 226,214 | 237,274 |
| 税引前四半期純利益 | 226,214 | 237,274 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67,961 | 70,606 |
| 法人税等調整額 | 3,045 | 1,138 |
| 法人税等合計 | 71,006 | 69,468 |
| 四半期純利益 | 155,207 | 167,806 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

これによる税引前四半期純損益金額に対する影響及びその他の重要な項目に対する影響はありません。

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 第1回新株予約権 |
|---------------------|----------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成29年7月18日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 木林實(注1) |
| 株式の種類及びストック・オプションの数 | 普通株式 500,000株 |
| 付与日 | 平成29年8月3日 |
| 権利確定条件 | (注2) |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません |
| 権利行使期間 | 平成31年7月1日から平成34年8月2日 |

(注) 1. 本新株予約権は、木林實を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了後に提出会社の取締役及び従業員に付与されます。

2. 権利確定条件は、次のとおりであります。

本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「受益者」または「本新株予約権者」といいます。)のみが本新株予約権を行使できることとする。

受益者は、平成31年3月期または平成32年3月期の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。以下同じ。)における経常利益が、下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各受益者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数(以下、「行使可能割合」といいます。)を限度として、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当該指標に相当する指標で別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算の結果、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた数とする。

(a) 平成31年3月期の経常利益が1,000百万円を超過した場合行使可能割合: 50%

(b) 平成32年3月期の経常利益が1,200百万円を超過した場合行使可能割合: 100%

受益者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当第1四半期会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 第1回新株予約権 |
|-----------|------------|
| 決議年月日 | 平成29年7月18日 |
| 権利確定前 (株) | |
| 前事業年度末 | - |
| 付与 | 500,000 |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | 500,000 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前事業年度末 | - |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | - |

単価情報

| | 第1回新株予約権 |
|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成29年7月18日 |
| 権利行使価格(円) | 732 |
| 行使時平均株価(円) | - |

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 14,011千円 | 14,823千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 202,800 | 利益剰余金 | 15.00 | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月29日 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 229,840 | 利益剰余金 | 17.00 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月28日 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2により注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2により注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 11円48銭 | 12円41銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 155,207 | 167,806 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 155,207 | 167,806 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,520,000 | 13,519,992 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | - | 12円40銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | 167,806 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) | (-) | (-) |
| (うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円)) | (-) | (-) |
| 普通株式増加数(株) | - | 8,672 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社アйдママーケティングコミュニケーション
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アйдママーケティングコミュニケーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アйдママーケティングコミュニケーションの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。